

平成25年度 事務事業評価シート

※平成24年度に実施した事業を評価しています

事務事業名称	境界確認						継続					
コード	24	-	67	-	01	-	00	予算事業名	境界確認			
担当部署	建設部	建設管理課	境界担当	予算事業コード	会計	10	款	08	項	01	目	01

1. 事業の位置付けと関連計画、関連事業等

第三次川越市総合計画上の位置付け(太枠内)			位置付けなしの場合	法令による実施義務	義務ではない
基本目標(章)	3章	人と環境にやさしい、快適な基盤を備えた魅力あるまち	実施計画事業名	なし	
方向性(節)	2節	交通ネットワークの構築	個別計画等の名称	なし	
施策	1	道路交通体系の整備	当事業に関連する事務事業	なし	
細施策	3	安全で人にやさしい生活道路			
事業実施の根拠となる法令・条例等	川越市財産規則、川越市官民境界の手引き				

2. 事業の目的と概要

事業の目的 (誰・何を対象に、何のために実施するのか)	道路・水路との境界を定めたいとする土地所有者に対し、対象箇所の周りを含め、官民境を明確にすることにより、境界紛争の防止を図る。また、道路・水路境界を確定させることにより、適正な道路管理による快適な道路環境整備を推進する。
事業の概要 (活動内容、実施手段・方法など)	境界確認においては、土地所有者などの申請に基づき、現地調査及び関係地権者と境界立会いを行う。境界証明においては、境界が完了された箇所について、証明書の発行業務を行う。

3. 実施にかかるコストと実績

(単位:千円)

	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
予算額	5,419	3,050	5,536	5,076	4,227	
(25年度予算額大幅増/減の理由)						
事業費 A	5,402	2,983	5,392	3,382	4,145	2,573
人件費 B	45,489	46,957	47,691	29,715	29,715	29,715
総コスト(C=A+B)	50,891	49,940	53,083	33,097	33,860	32,288
正規職員(1年間の従事人数)	6.20人	6.40人	6.50人	4.05人	4.05人	4.05人
臨時職員(1年間の従事人数)	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
国県支出金 D	0	0	0	0	0	0
その他特定財源 E	0	0	0	0	0	0
市の財政負担(=C-D-E)	50,891	49,940	53,083	33,097	33,860	32,288

※25年度、26年度の事業費、人件費は見込額
※臨時職員の給与も、人件費に含みます。

4. 成果指標・活動指標による分析

評価指標	単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度目標値	将来目標値
活動	境界確認申請	件	284	306	337	272	300
	指標の定義・説明	境界確認申請の受付件数					
活動	境界証明申請	件	780	786	946	634	700
	指標の定義・説明	境界証明申請の受付件数					
活動	確認延長	m	14,440.0	13,350.0	14,748.0	11,805.0	13,000.0
	指標の定義・説明	境界確認申請の確認延長					
	指標の定義・説明						
指標に基づく評価	23年度までは、開発許可等の基準に関する条例及び施行規則の改正に伴い、事務処理件数が増大し人件費も上がったが、開発行為の猶予期間外となった24年度には減少に転じた。申請件数等は社会情勢によって大きく影響されるが、25年度は昨年より多少増加傾向になると考えられる。						

5. 事業の実施を通じた分析

(1) 現在の課題と状況	課題はない
申請に基づいて境界確認及び境界証明を行っている為、主体的に指標を伸ばすことは難しい。境界確認の処理手順は確立しており、現在以上の成果向上の余地は無いと思われる。	
(2) 比較参考値(他市での類似事業の例など)	
県内市町村に於いても過去アンケートの集計を確認すると、境界確認及び境界証明の手法等については、川越市と同様に処理されている。	
(3) 事業を廃止・縮小したときの影響	
地籍調査事業により、川越市全域の官民境界が確定している状況であれば、道路敷地寄附事務を除く境界確認は必要はなくなるが、現在、地籍調査の進捗率が約40%の状況下で、道路管理者として道路の境界確認事務は引き続き必要である。	

平成25年度事務事業評価 方向性提示シート

所管部署		建設部				建設管理課	境界担当
事務事業名称		24	67	01	00	境界確認	
今後3年間の方向性	25年度	継続					
	26年度	継続					
	27年度	継続					